



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 前田道路株式会社

コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯 昭男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 吉田 信男
管理本部副本部長 経理部長

TEL 03-5487-0011

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	230,104	7.9	20,032	20.2	20,800	16.6	12,566	24.6
25年3月期	213,208	4.0	16,660	14.6	17,838	16.4	10,086	32.7

(注)包括利益 26年3月期 10,557百万円 (△1.7%) 25年3月期 10,735百万円 (26.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	145.71	—	8.6	10.0	8.7
25年3月期	116.71	—	7.4	9.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 74百万円 25年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	215,606	150,154	69.5	1,737.80
25年3月期	199,608	141,812	70.9	1,641.75

(参考) 自己資本 26年3月期 149,849百万円 25年3月期 141,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	16,188	△16,543	△2,214	37,872
25年3月期	18,962	△15,754	△1,834	40,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	25.00	25.00	2,162	21.4	1.6
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00	2,594	20.6	1.8
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		19.6	

(注)26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	2.9	7,000	2.1	7,500	1.5	5,000	7.7	57.98
通期	240,000	4.3	20,900	4.3	21,400	2.9	13,200	5.0	153.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	94,159,453 株	25年3月期	94,159,453 株
26年3月期	7,930,190 株	25年3月期	7,900,179 株
26年3月期	86,245,323 株	25年3月期	86,428,339 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	221,438	8.2	19,839	19.3	20,639	19.8	12,441	27.2
25年3月期	204,688	3.6	16,635	16.3	17,229	14.7	9,780	30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	143.84	—
25年3月期	112.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	207,901	151,396	72.8	1,750.74
25年3月期	193,720	138,999	71.8	1,606.82

(参考) 自己資本 26年3月期 151,396百万円 25年3月期 138,999百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	3.7	7,500	1.1	5,000	7.7	57.82
通期	230,000	3.9	21,000	1.7	13,000	4.5	150.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	26
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)	26
(2) 役員の異動	27

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年5月21日(水)・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策を背景に、円安・株高が進行したことから、輸出企業を中心とした企業収益が改善し、個人消費は消費税率引き上げ前の駆け込み需要等による増加がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

道路業界におきましては、公共投資は復興需要の継続と政府の補正予算執行の効果により堅調に推移し、民間発注工事は企業の設備投資に持ち直しの動きがみられました。

このような情勢のもと当グループは、建設事業においては民間発注工事に注力した受注活動に努めるとともに震災復興工事にも取り組み、製造・販売事業においては販売数量の確保と採算性の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は2,285億1千3百万円(前年同期比7.1%増)、売上高は2,301億4百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

営業利益は200億3千2百万円(前年同期比20.2%増)、経常利益は208億円(前年同期比16.6%増)、当期純利益は125億6千6百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当連結会計年度の受注工事高は1,436億1百万円(前年同期比7.0%増)、完成工事高は1,446億2千2百万円(前年同期比8.4%増)となり、営業利益は116億3百万円(前年同期比39.8%増)となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
防衛省	千歳(25)誘導路等整備土木工事	北海道
国土交通省	大塩地区改良舗装工事	宮城県
東京都	路面補修工事(25二の19・二層式低騒音舗装)	東京都
医療法人 光陽会	あっとほーむ鎌倉山計画工事	神奈川県
㈱スズキ部品製造	浜松工場外構工事	静岡県
中日本高速道路㈱	名神高速道路 羽島管内舗装補修工事(平成25年度)	愛知県・岐阜県
三井倉庫㈱	飛島Aヤード地盤改修工事	愛知県
国土交通省	玉島笠岡道路大谷東地区外舗装その2工事	岡山県
国土交通省	大分57号大野竹田道路板井迫地区舗装工事	大分県
太陽石油㈱	T-023タンク開放検査工事の内、タンク基礎改修工事	愛媛県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
郡リース㈱	新仙台工場新築工事	宮城県
宮城県道路公社	仙台松島(VI)舗装(6工区)工事	宮城県
所沢プロペ商店街振興組合	平成25年度 所沢プロペ商店街特殊舗装工事	埼玉県
多田機工㈱	多田機工株式会社 本社工場建設工事【B工区】	千葉県
東京都	街路築造工事及び電線共同溝設置工事(24環-2)	東京都
㈱ユー・エス・エス	横浜会場駐車場舗装工事	神奈川県
名古屋高速道路公社	平成25年度小牧線(第5工区)舗装改築工事	愛知県
国土交通省	仁摩温泉津道路温泉津地区舗装第5工事	島根県
国土交通省	福岡201号延永地区改築工事	福岡県
国土交通省	H25黒部管内路面維持工事	富山県

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は、848億1千3百万円(前年同期比7.1%増)となり、営業利益は128億2千7百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

(その他)

当連結会計年度のその他売上高は6億6千9百万円(前年同期比5.5%増)となり、5千2百万円の営業利益(前年同期3百万円の損失)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げ後の不透明感はあるものの、政府の各種経済対策や日銀の金融政策が下支えになって緩やかな回復が続くと思われませんが、新興国の景気減速等が懸念され、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

道路業界におきましては、復興需要の継続や政府の経済対策に伴う公共投資の増加と企業の設備投資の持ち直しに期待が持たれますが、受注競争の激化や原材料等の価格高騰が懸念され、厳しい状況は続くと思われま

す。当グループといたしましては、建設事業においては都市部への経営資源配分を柔軟に行うとともに技術者の育成を図り、民間発注工事を主体とした営業展開を行い受注の確保に努めてまいります。製造・販売事業においては都市部工場への設備投資を継続し、顧客満足度の向上に努め販売数量の確保を図り、また環境にも配慮した事業活動を推進してまいります。

なお、平成27年3月期の通期見通しとして連結売上高2,400億円、連結営業利益209億円、連結経常利益214億円、連結当期純利益132億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ75億7千2百万円増加し、1,251億7千6百万円となりました。これは主に、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ84億2千5百万円増加し、904億2千9百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ159億9千8百万円増加し、2,156億6百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円減少し、485億4千3百万円となりました。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ78億1百万円増加し、169億8百万円となりました。これは主に、会計基準の変更に伴い退職給付に係る負債を計上したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ76億5千5百万円増加し、654億5千1百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ83億4千2百万円増加し、1,501億5千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億3千2百万円減少し、378億7千2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ27億7千3百万円減少し、161億8千8百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ7億8千8百万円増加し、165億4千3百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の取得・売却等による純収支の減少によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ3億8千万円増加し、22億1千4百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	69.6	73.0	68.0	70.9	69.5
時価ベースの自己資本比率(%)	37.6	42.9	45.6	55.1	57.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息の発生がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、安定配当の継続を第一義とし、将来の経営基盤の強化を図りながら安定的な利益を確保することにあります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。

当期の配当につきましては、平成26年2月7日に公表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当初予定の1株当たり25円の普通配当に特別配当5円を加えた1株当たり30円を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、期末配当金1株当たり30円を予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的かつ安定した成長発展のための事業展開、設備投資、研究開発等に活用していく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは土木建築工事及びこれに関連する事業を行っております。その主なものは舗装工事・スポーツ施設関連工事・景観工事・設備工事等の請負・設計・調査・監理とアスファルト合材及びその関連製品の製造販売であります。

これらの事業を通じて広く社会資本の整備と充実に貢献し、地域社会のみなさまの日常生活の便益に資するとともに、人にやさしい環境と豊かな文化の創造を支援していくことが社会的使命であると考え、これを当グループの経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、ROE（自己資本利益率）を重要な経営指標とし、効率的な利益の獲得により企業価値を高める経営に徹してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは建設事業と舗装材料であるアスファルト合材の製造・販売事業を経営の柱として営業所・工場を全国に展開しております。

従来型の公共事業の見直しが強まる中、当グループは新たな飛躍と磐石な収益基盤を確立するため全国の都市部に経営資源を集中し、経営の基盤であるブロック体制を強化することにより民間発注工事の受注拡大を図っております。

また、老朽化を迎える社会資本の維持補修技術の開発や、環境問題等社会のニーズに適合した新技術・新工法の開発を積極的に進め、常にお客様に満足していただける良い仕事・良い製品をお届けできるよう、地域に密着した営業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

道路業界を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと思われませんが、当グループは建設事業においては、技術開発及び高度施工機械への投資を拡大し、技術者の教育・育成を徹底して施工体制の強化を図るとともに、製造・販売事業においては、環境に配慮した設備への投資と市場を考慮した設備・人員の配置を行うことでより効率的な生産・販売体制の確立を図って、持続的な成長・発展を目指す所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,072	21,232
受取手形・完成工事未収入金等	46,852	51,482
有価証券	27,930	36,333
未成工事支出金等	4,691	4,126
繰延税金資産	2,540	2,355
その他	9,958	10,039
貸倒引当金	△441	△392
流動資産合計	117,604	125,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,975	32,227
機械装置及び運搬具	75,529	79,097
土地	40,737	41,899
建設仮勘定	367	526
その他	4,534	4,824
減価償却累計額	△85,743	△88,833
有形固定資産合計	66,402	69,741
無形固定資産		
借地権	202	202
電話加入権	86	86
その他	1,029	1,176
無形固定資産合計	1,318	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	10,294	13,482
繰延税金資産	2,297	3,962
その他	1,966	1,855
貸倒引当金	△274	△78
投資その他の資産合計	14,283	19,222
固定資産合計	82,004	90,429
資産合計	199,608	215,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,234	29,799
未払法人税等	5,113	6,101
未成工事受入金	1,858	2,206
賞与引当金	2,887	3,040
役員賞与引当金	101	111
完成工事補償引当金	108	114
工事損失引当金	251	376
その他	6,133	6,793
流動負債合計	48,689	48,543
固定負債		
退職給付引当金	8,376	—
退職給付に係る負債	—	16,226
負ののれん	41	—
その他	687	681
固定負債合計	9,106	16,908
負債合計	57,796	65,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,086
利益剰余金	102,940	113,343
自己株式	△4,493	△4,542
株主資本合計	140,883	151,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899	3,046
為替換算調整勘定	△167	△127
退職給付に係る調整累計額	—	△4,308
その他の包括利益累計額合計	731	△1,389
少数株主持分	196	305
純資産合計	141,812	150,154
負債純資産合計	199,608	215,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	213,208	230,104
売上原価	186,341	199,844
売上総利益	26,866	30,260
販売費及び一般管理費	10,206	10,228
営業利益	16,660	20,032
営業外収益		
受取利息	3	9
有価証券利息	85	63
受取配当金	138	199
為替差益	192	131
貸倒引当金戻入額	280	115
持分法による投資利益	64	74
負ののれん償却額	162	41
その他	312	234
営業外収益合計	1,239	870
営業外費用		
支払補償費	—	44
その他	61	58
営業外費用合計	61	102
経常利益	17,838	20,800
特別利益		
固定資産売却益	57	34
投資有価証券売却益	—	275
収用補償金	—	65
損害賠償引当金戻入額	97	—
その他	34	47
特別利益合計	189	423
特別損失		
固定資産除却損	787	216
減損損失	312	5
その他	13	24
特別損失合計	1,113	247
税金等調整前当期純利益	16,914	20,976
法人税、住民税及び事業税	7,350	8,615
法人税等調整額	△560	△313
法人税等合計	6,790	8,302
少数株主損益調整前当期純利益	10,124	12,674
少数株主利益	37	108
当期純利益	10,086	12,566

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,124	12,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	2,150
為替換算調整勘定	△8	41
退職給付に係る調整額	—	△4,308
その他の包括利益合計	611	△2,117
包括利益	10,735	10,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,696	10,445
少数株主に係る包括利益	38	112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,086	94,414	△4,221	132,630
当期変動額					
剰余金の配当			△1,560		△1,560
当期純利益			10,086		10,086
自己株式の取得				△272	△272
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,525	△272	8,253
当期末残高	19,350	23,086	102,940	△4,493	140,883

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	281	△158	122	159	132,911
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,560
当期純利益			—		10,086
自己株式の取得			—		△272
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	618	△8	609	37	646
当期変動額合計	618	△8	609	37	8,900
当期末残高	899	△167	731	196	141,812

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,086	102,940	△4,493	140,883
当期変動額					
剰余金の配当			△2,162		△2,162
当期純利益			12,566		12,566
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	10,403	△49	10,354
当期末残高	19,350	23,086	113,343	△4,542	151,238

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	899	△167	—	731	196	141,812
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,162
当期純利益				—		12,566
自己株式の取得				—		△49
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,147	40	△4,308	△2,121	109	△2,012
当期変動額合計	2,147	40	△4,308	△2,121	109	8,342
当期末残高	3,046	△127	△4,308	△1,389	305	150,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,914	20,976
減価償却費	7,295	7,227
減損損失	312	5
負ののれん償却額	△162	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△504	△271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150	152
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	9
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	16	6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	124
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	△270	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	997	△8,376
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	16,226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△98	—
受取利息及び受取配当金	△227	△272
為替差損益 (△は益)	△128	△95
持分法による投資損益 (△は益)	△64	△74
固定資産売却損益 (△は益)	△57	△34
固定資産除却損	787	216
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,775	△4,563
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	405	569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,317	△2,487
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△307	348
その他	2,379	△6,111
小計	25,584	23,534
利息及び配当金の受取額	220	296
法人税等の支払額	△6,842	△7,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,962	16,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△32,985	△50,488
有価証券の売却及び償還による収入	28,992	43,995
信託受益権の取得による支出	△53,644	△49,785
信託受益権の償還による収入	53,979	49,697
有形固定資産の取得による支出	△9,277	△10,134
有形固定資産の売却による収入	109	42
投資有価証券の取得による支出	△1,518	△831
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,282
貸付けによる支出	△29	△42
貸付金の回収による収入	86	106
その他	△1,466	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,754	△16,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△272	△49
配当金の支払額	△1,560	△2,162
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	△2,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,422	△2,532
現金及び現金同等物の期首残高	38,981	40,404
現金及び現金同等物の期末残高	40,404	37,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理の方法)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が16,226百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が4,308百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,367	79,207	212,574	634	213,208	—	213,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,126	28,126	572	28,698	△28,698	—
計	133,367	107,333	240,700	1,206	241,907	△28,698	213,208
セグメント利益又は損失(△)	8,300	12,599	20,899	△3	20,896	△4,236	16,660
その他の項目							
減価償却費	1,647	4,877	6,524	9	6,534	563	7,097
のれんの償却額	—	197	197	—	197	—	197
持分法適用会社への投資額	51	619	671	—	671	—	671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,220	6,054	8,275	0	8,275	507	8,783

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,236百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,258百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額507百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象となっていないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	144,622	84,813	229,435	669	230,104	—	230,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,461	29,461	561	30,022	△30,022	—
計	144,622	114,274	258,896	1,231	260,127	△30,022	230,104
セグメント利益	11,603	12,827	24,431	52	24,484	△4,452	20,032
その他の項目							
減価償却費	1,577	4,920	6,498	7	6,505	546	7,051
のれんの償却額	—	175	175	—	175	—	175
持分法適用会社への投資額	51	656	708	—	708	—	708
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,189	8,258	10,448	3	10,451	309	10,761

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,452百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,461百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額309百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象となっていないため、記載していない。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	56	255	312	—	—	312

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	—	—	—	—	5	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	—	197	197	—	—	197
当期末残高	—	332	332	—	—	332
(負ののれん)						
当期償却額	83	—	83	—	78	162
当期末残高	41	—	41	—	—	41

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	—	175	175	—	—	175
当期末残高	—	383	383	—	—	383
(負ののれん)						
当期償却額	41	—	41	—	—	41
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,641.75円	1,737.80円
1株当たり当期純利益	116.71円	145.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、49.97円減少している。

3 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	141,812	150,154
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	196	305
(うち少数株主持分) (百万円)	(196)	(305)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	141,615	149,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	86,259	86,229

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	10,086	12,566
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,086	12,566
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,428	86,245

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,778	18,601
受取手形	2,555	3,396
完成工事未収入金	27,067	29,994
売掛金	14,809	15,578
有価証券	27,930	36,333
金銭債権信託受益権	8,896	8,990
未成工事支出金	3,302	2,413
材料貯蔵品	1,309	1,647
繰延税金資産	2,495	2,308
その他	671	948
貸倒引当金	△450	△404
流動資産合計	112,367	119,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,759	25,617
減価償却累計額	△14,252	△14,612
建物(純額)	10,507	11,004
構築物	5,680	6,053
減価償却累計額	△4,299	△4,528
構築物(純額)	1,381	1,525
機械及び装置	68,517	71,783
減価償却累計額	△57,652	△59,339
機械及び装置(純額)	10,865	12,443
車両運搬具	5,269	5,508
減価償却累計額	△4,353	△4,634
車両運搬具(純額)	915	874
工具器具・備品	4,333	4,600
減価償却累計額	△3,601	△3,808
工具器具・備品(純額)	731	791
土地	38,639	39,782
建設仮勘定	367	526
有形固定資産合計	63,409	66,948
無形固定資産		
借地権	202	202
電話加入権	81	81
その他	681	958
無形固定資産合計	965	1,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,075	7,474
関係会社株式	5,669	7,802
長期貸付金	132	69
関係会社長期貸付金	1,642	1,698
長期前払費用	146	117
敷金及び保証金	776	787
投資不動産	429	418
繰延税金資産	2,319	1,540
その他	144	140
貸倒引当金	△358	△147
投資その他の資産合計	16,978	19,901
固定資産合計	81,353	88,092
資産合計	193,720	207,901
負債の部		
流動負債		
工事未払金	18,526	17,078
買掛金	11,312	11,248
未払金	4,895	5,265
未払費用	946	1,105
未払法人税等	5,034	5,988
未成工事受入金	1,690	2,064
預り金	223	219
賞与引当金	2,850	3,000
役員賞与引当金	101	111
完成工事補償引当金	108	114
工事損失引当金	210	330
その他	205	212
流動負債合計	46,105	46,739
固定負債		
退職給付引当金	8,354	9,527
その他	261	238
固定負債合計	8,616	9,765
負債合計	54,721	56,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	23,086	23,086
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16	7
固定資産圧縮積立金	793	749
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	36,529	46,861
利益剰余金合計	100,268	110,547
自己株式	△4,570	△4,620
株主資本合計	138,134	148,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	864	3,032
評価・換算差額等合計	864	3,032
純資産合計	138,999	151,396
負債純資産合計	193,720	207,901

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	128,743	138,957
製品売上高	75,945	82,481
売上高合計	204,688	221,438
売上原価		
完成工事原価	116,978	124,484
製品売上原価		
当期製品製造原価	82,847	92,228
運搬費	10,978	11,523
製品他勘定振替高	32,023	35,874
製品売上原価	61,802	67,877
売上原価合計	178,780	192,362
売上総利益		
完成工事総利益	11,764	14,472
製品売上総利益	14,142	14,603
売上総利益合計	25,907	29,076
販売費及び一般管理費		
役員報酬	293	308
役員賞与引当金繰入額	101	111
従業員給料手当	3,643	3,562
賞与引当金繰入額	782	929
退職給付費用	535	489
法定福利費	588	594
福利厚生費	178	198
修繕維持費	66	47
事務用品費	355	272
通信交通費	380	370
動力用水光熱費	56	59
調査研究費	371	435
広告宣伝費	8	19
貸倒引当金繰入額	63	59
交際費	94	97
寄付金	285	280
地代家賃	255	261
減価償却費	384	285
租税公課	357	366
保険料	20	22
雑費	448	464
販売費及び一般管理費合計	9,271	9,237
営業利益	16,635	19,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	14
有価証券利息	85	63
受取配当金	147	231
為替差益	193	138
貸倒引当金戻入額	31	253
その他	187	197
営業外収益合計	652	898
営業外費用		
支払補償費	—	44
その他	59	54
営業外費用合計	59	98
経常利益	17,229	20,639
特別利益		
固定資産売却益	51	25
投資有価証券売却益	—	132
補助金収入	—	41
収用補償金	—	65
損害賠償引当金戻入額	97	—
その他	34	6
特別利益合計	183	271
特別損失		
固定資産除却損	738	216
減損損失	312	5
その他	76	24
特別損失合計	1,127	246
税引前当期純利益	16,285	20,665
法人税、住民税及び事業税	7,168	8,446
法人税等調整額	△663	△222
法人税等合計	6,505	8,224
当期純利益	9,780	12,441

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,728	34	857	59,200	28,229	92,049	△4,298	130,188
当期変動額								
剰余金の配当					△1,560	△1,560		△1,560
特別償却準備金の取崩		△17			17	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△64		64	—		—
当期純利益					9,780	9,780		9,780
自己株式の取得						—	△272	△272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—		—
当期変動額合計	—	△17	△64	—	8,300	8,219	△272	7,946
当期末残高	3,728	16	793	59,200	36,529	100,268	△4,570	138,134

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	299	299	130,487
当期変動額			
剰余金の配当		—	△1,560
特別償却準備金 の取崩		—	—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—	—
当期純利益		—	9,780
自己株式の取得		—	△272
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	565	565	565
当期変動額合計	565	565	8,512
当期末残高	864	864	138,999

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,728	16	793	59,200	36,529	100,268	△4,570	138,134	
当期変動額									
剰余金の配当					△2,162	△2,162		△2,162	
特別償却準備金の取崩		△8			8	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立			9		△9	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩			△53		53	—		—	
当期純利益					12,441	12,441		12,441	
自己株式の取得						—	△49	△49	
自己株式の処分						—	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—		—	
当期変動額合計	—	△8	△44	—	10,331	10,278	△49	10,229	
当期末残高	3,728	7	749	59,200	46,861	110,547	△4,620	148,364	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	864	864	138,999
当期変動額			
剰余金の配当		—	△2,162
特別償却準備金 の取崩		—	—
固定資産圧縮積立金 の積立		—	—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—	—
当期純利益		—	12,441
自己株式の取得		—	△49
自己株式の処分		—	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,167	2,167	2,167
当期変動額合計	2,167	2,167	12,397
当期末残高	3,032	3,032	151,396

5. その他

(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表 (個別)

			前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	工事部門	アスファルト舗装	98,528	48.2	106,669	48.2	8,141	8.3
		コンクリート舗装	1,956	1.0	3,037	1.4	1,081	55.3
		土木工事	27,770	13.6	28,927	13.1	1,156	4.2
		計	128,255	62.8	138,634	62.7	10,379	8.1
	製品部門	75,945	37.2	82,481	37.3	6,535	8.6	
	合計	204,200	100.0	221,115	100.0	16,915	8.3	
売上高	工事部門	アスファルト舗装	100,020	48.9	107,491	48.5	7,470	7.5
		コンクリート舗装	2,149	1.0	2,783	1.3	634	29.5
		土木工事	26,573	13.0	28,681	13.0	2,108	7.9
		計	128,743	62.9	138,957	62.8	10,214	7.9
	製品部門	75,945	37.1	82,481	37.2	6,535	8.6	
	合計	204,688	100.0	221,438	100.0	16,749	8.2	
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	18,014	75.1	17,192	72.7	△822	△4.6
		コンクリート舗装	859	3.6	1,112	4.7	253	29.5
		土木工事	5,097	21.3	5,343	22.6	245	4.8
		計	23,970	100.0	23,647	100.0	△322	△1.3
	製品部門	—	—	—	—	—	—	
	合計	23,970	100.0	23,647	100.0	△322	△1.3	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動 (平成26年6月27日付予定)

昇任予定代表取締役

代表取締役副社長

(執行役員副社長 経営企画・内部統制・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社担当)

鈴木 完二

(現 代表取締役 専務執行役員 経営企画・内部統制・安全環境品質部門管掌、管理本部長、関係会社担当)

② その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役

(社外取締役)

横溝 高至

(現 弁護士)

2. 退任予定取締役

取締役

(常務執行役員 管理本部 副本部長、経理部長)

吉田 信男

(専務執行役員 管理本部長に就任予定)

③ 役員一覧表 (平成26年6月27日付予定)

氏名	新役職 (新担当)	旧役職 (旧担当)
岡部 正嗣	代表取締役会長	代表取締役会長
磯 昭男	代表取締役社長 (執行役員社長)	代表取締役社長 (執行役員社長)
鈴木 完二	代表取締役副社長 (執行役員副社長 経営企画・内部統制・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社担当)	代表取締役 (専務執行役員 経営企画・内部統制・安全環境品質部門管掌、管理本部長、関係会社担当)
内山 仁	代表取締役 (専務執行役員 東京支店長)	代表取締役 (専務執行役員 東京支店長)
西川 博隆	取締役 (専務執行役員 営業本部長)	取締役 (専務執行役員 営業本部長)
今枝 良三	取締役 (専務執行役員 製品・技術部門管掌、工事業本部長)	取締役 (常務執行役員 製品・技術部門管掌、工事業本部長)
藤原 幸夫	取締役 (常務執行役員 中部支店長)	取締役 (常務執行役員 中部支店長)
勝又 和成	取締役 (常務執行役員 営業本部 副本部長)	取締役 (常務執行役員 営業本部 副本部長)
尾形 和衛	取締役 (常務執行役員 安全環境品質部門統括)	取締役 (常務執行役員 安全環境品質部門統括)
武川 秀也	取締役 (常務執行役員 関西支店長)	取締役 (執行役員 関西支店長)
緑川 英二	取締役 (執行役員 技術本部長、工事業本部 工務部長)	取締役 (執行役員 技術本部長、工事業本部 工務部長)
横溝 高至	取締役 (社外取締役)	
渡辺 聡	監査役 (常勤監査役)	監査役 (常勤監査役)
深谷 靖治	監査役 (常勤監査役)	監査役 (常勤監査役)
北村 信彦	監査役 (社外監査役)	監査役 (社外監査役)
牧 恒雄	監査役 (社外監査役)	監査役 (社外監査役)
室井 優	監査役 (社外監査役)	監査役 (社外監査役)

(注) 平成26年4月1日付で、取締役の担当を次のとおり変更しております。

代表取締役 (専務執行役員)	鈴木 完二	(新担当)	経営企画・内部統制・安全環境品質部門管掌、管理本部長、関係会社担当
		(旧担当)	経営企画・内部統制部門管掌、管理本部長、関係会社担当
代表取締役 (専務執行役員)	内山 仁	(新担当)	東京支店長
		(旧担当)	製品・技術部門管掌、工事事業本部長、安全環境品質部門統括
取締役 (常務執行役員)	今枝 良三	(新担当)	製品・技術部門管掌、工事事業本部長
		(旧担当)	中部支店長
取締役 (常務執行役員)	藤原 幸夫	(新担当)	中部支店長
		(旧担当)	北関東支店長
取締役 (常務執行役員)	尾形 和衛	(新担当)	安全環境品質部門統括
		(旧担当)	東京支店長

④ 執行役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

1. 新任予定執行役員

執行役員
(九州支店長) 廣兼 新一 (現 九州支店長)

2. 昇任予定執行役員

執行役員副社長
(代表取締役副社長 経営企画・内部統制・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社担当) 鈴木 完二 (現 代表取締役 専務執行役員 経営企画・内部統制・安全環境品質部門管掌、管理本部長、関係会社担当)

専務執行役員
(取締役 製品・技術部門管掌、工事事業本部長) 今枝 良三 (現 取締役 常務執行役員 製品・技術部門管掌、工事事業本部長)

専務執行役員
(管理本部長) 吉田 信男 (現 取締役 常務執行役員 管理本部副本部長、経理部長)

常務執行役員
(取締役 関西支店長) 武川 秀也 (現 取締役 執行役員 関西支店長)

常務執行役員
(北関東支店長) 高田 博光 (現 執行役員 北関東支店長)

⑤ 執行役員一覧表 (平成26年6月27日付予定)

氏名	新役職 (新担当)	旧役職 (旧担当)
磯 昭男	執行役員社長 (代表取締役社長)	執行役員社長 (代表取締役社長)
鈴木 完二	執行役員副社長 (代表取締役副社長 経営企画・内部統制・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社担当)	専務執行役員 (代表取締役 経営企画・内部統制・安全環境品質部門管掌、管理本部長、関係会社担当)
内山 仁	専務執行役員 (代表取締役 東京支店長)	専務執行役員 (代表取締役 東京支店長)
西川 博隆	専務執行役員 (取締役 営業本部長)	専務執行役員 (取締役 営業本部長)
今枝 良三	専務執行役員 (取締役 製品・技術部門管掌、工事事業本部長)	常務執行役員 (取締役 製品・技術部門管掌、工事事業本部長)
吉田 信男	専務執行役員 (管理本部長)	常務執行役員 (取締役 管理本部 副本部長、経理部長)
藤原 幸夫	常務執行役員 (取締役 中部支店長)	常務執行役員 (取締役 中部支店長)
勝又 和成	常務執行役員 (取締役 営業本部 副本部長)	常務執行役員 (取締役 営業本部 副本部長)
尾形 和衛	常務執行役員 (取締役 安全環境品質部門統括)	常務執行役員 (取締役 安全環境品質部門統括)
武川 秀也	常務執行役員 (取締役 関西支店長)	執行役員 (取締役 関西支店長)
高田 博光	常務執行役員 (北関東支店長)	執行役員 (北関東支店長)
緑川 英二	執行役員 (取締役 技術本部長、工事事業本部 工務部長)	執行役員 (取締役 技術本部長、工事事業本部 工務部長)
安達 繁樹	執行役員 (西関東支店長)	執行役員 (西関東支店長)
岩瀧 清治	執行役員 (技術部門担当)	執行役員 (技術部門担当)
佐藤 直樹	執行役員 (技術指導担当)	執行役員 (技術指導担当)
早川 浩	執行役員 (北海道支店長)	執行役員 (北海道支店長)
大西 國雄	執行役員 (東北支店長)	執行役員 (東北支店長)
藤井 薫	執行役員 (管理本部 副本部長、経営企画部長、管理本部 総務部長)	執行役員 (経営企画部長、管理本部 総務部長)
南雲 政司	執行役員 (製品事業本部長)	執行役員 (製品事業本部長)
廣兼 新一	執行役員 (九州支店長)	(九州支店長)

(注) 平成26年4月1日付で、執行役員の異動を次のとおり行っております。

なお、取締役の担当の変更については、「③役員一覧表」の脚注に記載しております。

執行役員 高田 博光 (新担当) 北関東支店長
 (旧担当) 九州支店長